

A collage of six photographs illustrating various disaster scenarios in Asia:

- Top Left: A group of people, including children, gathered around a white van in a dry, open landscape.
- Top Middle: Two men walking along a dirt road next to a wall, with palm trees in the background.
- Middle Left: A group of women sitting on the floor inside a room, possibly receiving aid or training.
- Middle Right: People in a boat navigating through floodwaters, with a small boat visible in the background.
- Bottom Left: People working together to move large sheets of material, possibly debris or supplies, in an outdoor setting.
- Bottom Right: A group of people gathered indoors, attending a "Public Awareness Raising Training Program on Disaster Reduction" as indicated by the sign on the wall.

As a Hub of the Regional Cooperation in Asia

Asian Disaster Reduction Center



アジア防災センター

Asian Disaster Reduction Center

アジア防災センター： アジアの国際防災協力の中心として

アジア防災センターは、災害が多発するアジア地域を舞台に国際防災協力を推進する機関として1998年7月に設立されました。27のメンバー国とともに、アジアがより安全で安心して快適な生活が営める豊かな地域へと躍進していくことを目指して活動しています。



アジア防災センター (右:ひと未来館5F)

また、国連国際防災戦略事務所(UN/ISDR)、国連人道問題調整事務所(UN/OCHA)、ユネスコ(UNESCO)、国連大学(UNU)、国連アジア・太平洋経済社会委員会(UN/ESCAP)、世界気象機関(WMO)、世界保健機関西太平洋事務所(WHO/WPRO)などさまざまな国連機関や、国際的な機関・イニシアチブと積極的に連携し、全世界的視野からこの問題に取り組んでいます。

アジア防災センターの活動

- 防災情報の共有
(Information Sharing)
- 人材育成
(Human Resource Development)
- コミュニティの防災力向上
(Building of Community Capabilities)

メンバー国 27カ国

アルメニア	日本
イエメン	ネパール
インド	パキスタン
インドネシア	パプアニューギニア
ウズベキスタン	バングラデシュ
カザフスタン	フィリピン
カンボジア	ブータン
キルギス	ベトナム
シンガポール	マレーシア
スリランカ	ミャンマー
タイ	モンゴル
韓国	ラオス
タジキスタン	ロシア連邦
中国	



アドバイザー国 5カ国

アメリカ、オーストラリア、スイス、ニュージーランド、フランス



オブザーバー

アジア災害予防センター (ADPC)

Activities

アジア防災センターの活動

1. 防災情報の共有(Information Sharing)

「災害に学び、情報を活かす」

① 最新災害情報・メンバー国防災情報・グッドプラクティス等の提供

ホームページ上で、アジアを中心として世界で発生している自然災害に関する最新情報や、メンバー国の自然災害の状況・災害対策に関する情報・グッドプラクティス(優良事例)等を提供しています。また、英、仏、西、中、韓、日本語対応の多国語防災用語集を提供しています。<http://www.adrc.or.jp/>

The screenshot shows the ADRC homepage with a map of member countries and a detailed news article about a flood in Bangladesh.

② GLIDE(世界災害共通番号)の推進

世界の各機関が保有する災害情報を誰もが簡単に共有できるツールとして世界災害共通番号 GLIDE (GLobal unique disaster IDentifier) を提案し、国連災害情報事務所 (ReliefWeb) などとともに運用を開始しています。



The screenshot shows the GLIDE number search interface with a search bar and a table of results for different disasters like floods, landslides, and storms across various countries.

<http://glidenumber.net/>

③ 国際会議の開催

防災情報の共有、意見交換、関係国・関係機関との協力体制の強化のため、毎年メンバー国の防災担当者や国際機関の防災専門家等を招聘して、国際会議を開催しています。

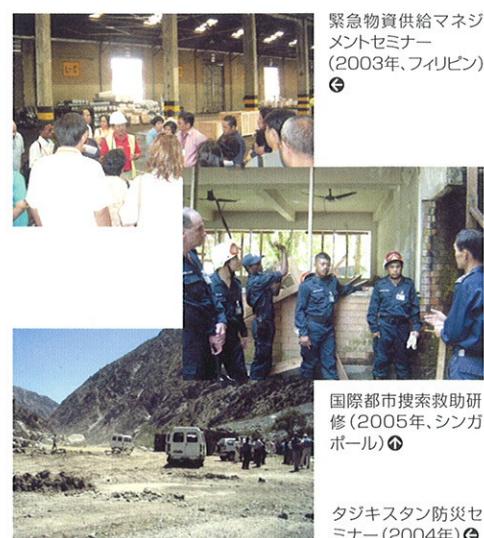
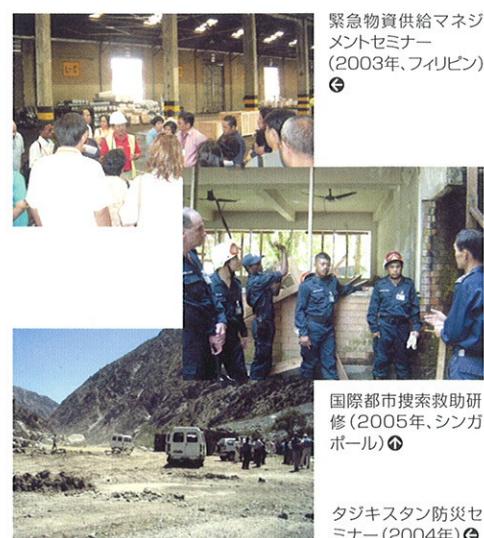
2. 人材育成(Human Resource Development)

「防災力の向上は[人づくり]から」

① 防災セミナー・研修の開催

メンバー国において防災対策を効果的に推進できる人材を育成するため、各のニーズに合わせて、さまざまなセミナー・研修を企画、実施しています。

- 総合的な防災政策(TDRM)*セミナー
- 洪水対策促進セミナー(ベトナム)
- 地震防災促進セミナー(モンゴル、バングラデシュ、タジキスタン)
- 地方政府職員の防災研修(カンボジア、スリランカ)
- シンガポールでの国際都市搜索救助研修(これまでに16カ国からの参加を支援)
- フィリピンでの緊急物資供給・マネジメント研修
- JICA防災行政管理者セミナー



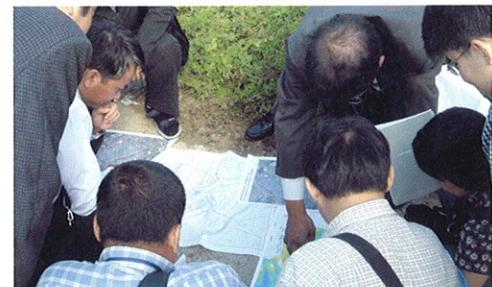
② 外国人研究員招聘プログラムの実施

メンバー国から毎年約4名をアジア防災センターの客員研究員として約6ヶ月間招聘し、各国の防災対策に関する意見交換や、日本の防災体制、防災対策、国際防災協力等についての見識を深める機会を提供しています。

* 効果的な防災対策を実施するには、建物の耐震化等の「減災」(Prevention/Mitigation)、防災訓練の実施、ハザードマップの住民への提供・活用促進等の「事前準備」(Preparedness)、災害直後の救急・救援等の「災害応急対応」(Response)及び「復旧・復興」(Rehabilitation/Reconstruction)の防災サイクルのすべての段階において、また、中央政府、地方政府、公共機関、コミュニティ、NPO、学校、企業、学界等あらゆる関係者が連携して対応を行うことが重要です。アジア防災センターは国連人道問題調整事務所(OCHA)神戸と協力し、このような防災対策をTDRM(Total Disaster Risk Management)として提唱し、ワークショップや国際会議を通じてメンバー国を中心に普及しています。



外国人客員研究員プログラム
防災関連の機関を訪問し、日本の防災について学びます。①



防災タウンウォッチング(2004年、韓国)
街を歩いて災害危険箇所をチェックします。①



コミュニティの防災普及啓発プログラム(2001年、インドネシア)
住民自身が防災マップを作ります。④①



学校防災推進プログラム(2001年、フィリピン)
避難訓練をする生徒たち①



津波防災啓発パンフレット(パプアニューギニア)
このパンフレットの普及もあり、2000年の津波では死者ゼロに。⑤

3. コミュニティの防災力向上 (Building Community Capabilities)

「効果的な防災にはコミュニティ・住民の防災力向上が不可欠」

① コミュニティ・住民参加を促すツールの開発・普及

災害による被害を効果的に減少させるためには、災害にさらされるコミュニティ・住民の防災力向上が不可欠です。アジア防災センターでは、コミュニティや住民の防災意識の普及啓発、防災力の向上を図るためにツールの開発・普及等さまざまな取組みを行っています。

- 防災タウンウォッチング
- コミュニティの防災普及啓発プログラム(インドネシア、ネパール)
- 防災啓発パンフレット・ポスターの作成(パプアニューギニア)
- 学校防災推進プログラム(フィリピン)

② NGOアジア防災・災害救援ネットワーク ADRRN(Asian Disaster Reduction & Response Network)への支援

自然災害による被害軽減に重要な役割を果たしているアジア各国のNGOがより効果的な防災活動を行えるよう、NGO間のネットワーク化に関する取組みを支援しています。



<http://www.adrrn.net/> ①

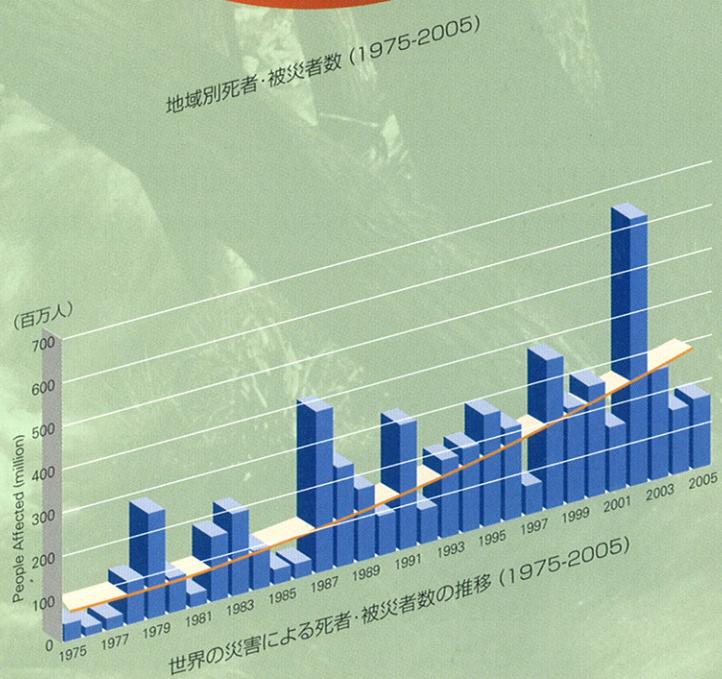
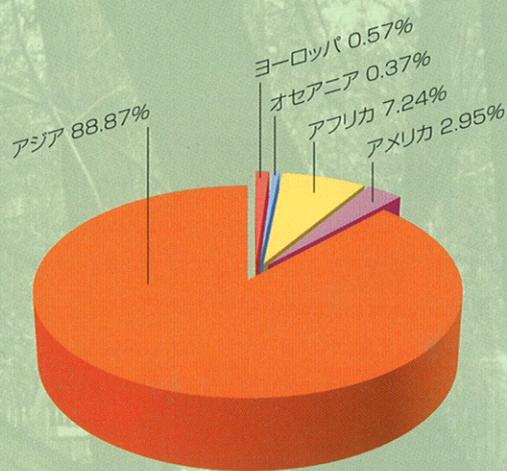
Emerging Challenges in Asia

毎年2億6千万人が被災者に: その9割がアジアの国々

自然災害による被害は増加する傾向にあります。1994年から2003年までの10年間を平均すると、毎年世界全体で、自然災害により4万人の命が奪われ、2億6千万人が被災者となっています。

特に、アジア地域では死者・行方不明者が千人を越える大規模な災害が年平均2~3回発生しています。被災者の数も毎年平均2億3千万人にのぼり、世界全体の被災者の90%近くがアジア地域に集中しているのです。

このように災害が多発している原因は、人口の爆発的な増加と都市部への急激な集中、さらには森林の伐採などの環境破壊、地球環境の変化などにあると考えられています。

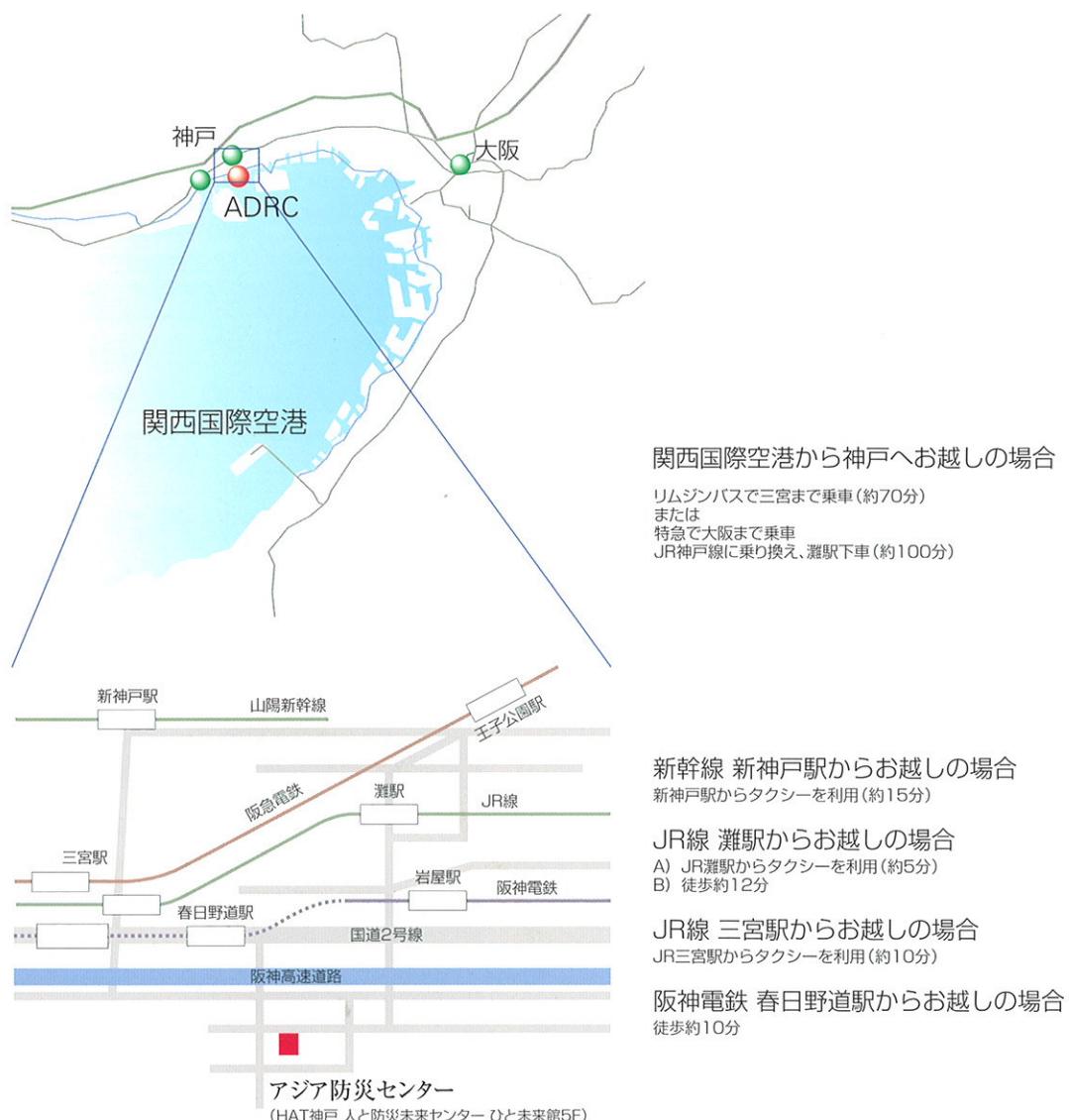


災害はアジア各国の「持続可能な開発」を阻害

アジア各国では、一つの災害がその国の年間のGDP(国内総生産)を超える経済被害をもたらすことがあります。

たとえば、1988年にアルメニアで発生した地震の被害額は同国のGDPの約9倍、1996年にモンゴルで発生した森林火災による被害額はGDPのおよそ2倍に及んでいます。国民が築き上げた財産を一瞬にして消滅させてしまう自然災害。それは「持続可能な開発」の大きな障害となっています。

交通アクセス



〒651-0073 神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2 ひと未来館5階
TEL. 078-262-5540 FAX. 078-262-5546
Website <http://www.adrc.or.jp>
E-mail rep@adrc.or.jp

ADRC Highlights (Monthly Newsletter)の発行

災害・防災に関する最新の動向やアジア防災センターの活動をお知らせするニュースレターを月1回制作し、E-mailやホームページ上で配信しています。

配信ご希望の方はメールで編集担当者宛てにご連絡ください。

(編集担当E-mail: editor@adrc.or.jp)